

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	68 自治基本条例推進経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	121	調査企画推進事務経費
		細々目	52	自治基本条例推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課名	コード	40100		担当者氏名
	名称	企画財政部企画課		
		連絡先	22 - 9620 (内線) 4111	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、各種団体、議会、市	※対象件数
成果(どうする)	市民が主体となった活動が推進される。	
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	平成22年度に引き続き自治基本条例推進研究会を開催し、一部改正案の検討を行った後、庁内協議を経て、平成23年11月18日に議会全員懇談会で説明後、平成24年1月5日から17日まで2回目のパブリックコメント、住民自治協議会を対象とした地区説明会を開催し、市民意見の集約に努めた。しかし、更に市民の意見を聴取するよう議会からの意見があり、平成24年3月に住民自治協議会を対象とした意見交換会を市内5箇所で開催し、一部改正条例案の検討を行った。	
社会情勢の変化等	平成23年度に自治組織のあり方が見直された。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
	庁内勉強会の開催(伊賀市自治基本条例推進研究会含む)	回	目標 2 実績 1	目標 3 実績 2	3	4
	出前講座等の市民等への条例説明会	回	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	6	6

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
	住民自治活動が活発であると回答した市民の割合(まちづくりアンケート)	住民自治活動の満足意識が高まること、この制度の成果と考える。	%	目標 60.0 実績 45.9	目標 65.0 実績 47.0	65.0	65.0
				目標 実績	目標 実績		

投入コスト	H22 決算		H23 決算		H24 当初予算		H25 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	153	192			1,029			462
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	153	192			1,029		462
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	1.0人 7,200	1.0人 7,200	0.5人 3,600			
	フルコスト(A)+(B)	3,753	7,392			8,229		4,062

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 市民、議会、行政がそれぞれの役割を果たし、分権型まちづくりを更に推進する必要がある。 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	法律では実施の義務付けはされていないが、条例(伊賀市自治基本条例)に改正規定がある。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 議会意見、市民意見を尊重する必要がある、その手順を踏まえ改正作業を進め、平成23年度内で改正案は作成できたが、議会上程に至らなかった。
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	政策調整会議等において、庁内合意を得た後、条例の周知も兼ね、地区懇談会にて説明を行う。また、議会への上程については、現時点では12月議会を予定している。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】平成23年9月議会の一部改正条例の上程を目指していたが、市民の意見を十分踏まえるよう議会からの意見もあり、再度、パブリックコメントを実施するとともに、議会への説明、地区説明会を開催し、更に意見聴取の機会を設けるよう意見もあったため、住民自治協議会を対象とした意見交換会を平成24年3月に実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤山 善之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】一部改正条例を平成24年6月議会へ上程する予定であり、議決後は市民等への普及を図るため、条例冊子等を作成し、配布するとともに、市職員への周知も図るため、研修会を開催する予定である。
現時点における課題、その他	市民等へ自治基本条例の普及を更に進める必要がある。また、今回の条例改正後、合併後10年(平成27年度)を踏まえ、次回の条例改正に向けての研究、議論等を始める必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	自治基本条例を市民等へ普及させるため、分かりやすい条例冊子の作成・配布、出前講座の実施、職員に対しては条例研修会を開催する。また、次回の条例見直しや条例の運用及び普及を図るため、市民等で構成する自治基本条例推進会議を平成24年度中に設置する。

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
71		地域振興事務経費(しまがはら夏まつり開催補助金)	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
基本 施策	61	市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
			細目	122	地域振興経費
			細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号		6・7			
担当部課名	コード	600100		担当者氏名	谷口 順一
	名称	島ヶ原支所振興課			連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、来場者	※対象件数
成果(どうする)	夏まつりを開催することにより、子どもから高齢者まで交流する機会ができ、世代間、住民相互の交流が出来る。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 4 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	しまがはら夏まつり実行委員会に開催補助金を交付し支援した。 平成23年8月第1土曜日に開催した。 「島ヶ原地域まちづくり協議会」が中心となり住民主体で実行委員会を組織し運営を行った。 ステージ・販売ブースでは、地元島ヶ原や伊賀市内からの団体が出演・出店をした。 協賛金で花火の打ち上げを行った。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
2 委託先	[]
3 配置人員	人
4 年間運営費	千円
5 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
企画会議・実行委員会会議	回	目標	6	6	6	6
		実績	6	6		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
しまがはら夏まつり来場者数	人	来場者数を増やすことが、地域振興の状況を示す指標となる。	目標	4,000	4,000	4,500	4,500
			実績	4,500	4,000		
			目標				
			実績				

投入コスト	Aの財源内訳	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)		2,381	2,178	2,150	2,150
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源		2,381	2,178	2,150	2,150
事業投入人件費(B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト(A)+(B)		3,101	2,898	2,870	2,870

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	実施団体である実行委員会は住民自治協議会を中心として組織され、世代を超えて企画、運営がされていることから、将来の町づくりの担い手となる若い人の育成にも役立っている。郷土意識及び協調性の高揚を図るためにも、今後も支援、育成が求められている。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	毎年、安定した参加(個人、団体)があり、地域住民の夏まつりとして定着してきている。さらに多くの参加が得られるよう検討が必要
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	花火打ち上げ事業については、寄付金を募り実施している。参加者が不特定多数であり受益者負担を求めることはそぐわない事業である。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域の活力づくりのためには、まつりは有効な手段であり、当事業は一定の効果を取めている。今後も補助を継続し、内容については精査し、より魅力あるまつりとなるようにする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 まつりの内容を充実させるため、実行委員会及び企画運営会議等を実施した。 約4,000人の来場者があった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森田 克義
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域住民は勿論のこと、誰もが気軽に参加できるような場をつくと共に、地域の活性化に結びつけるため、PR活動の展開に努め、尚一層、来訪者の増大をめざす。
現時点における課題、その他	夏まつりのメインでもある打ち上げ花火の課題と、企画内容を充実させる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	温泉施設で開催しているので、地域住民は勿論のこと、観光客を誘導し、来場者数が増加するよう検討する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	73 地域振興事務経費(大山田ふるさと夏まつり助成金)	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	目	06	企画費
		細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
行革大綱の重点事項番号		1		
担当部課名	コード	700100		担当者氏名
	名称	大山田支所振興課		
		連絡先	西口 敏之 47 - 1150 (内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	大山田ふるさと夏まつり実行委員会	※対象件数
成果(どうする)	大山田ふるさと夏まつり実行委員会が主催する事業の開催。大山田地域の活性化及び伝統(S53から開催)や文化(くれば太鼓、ふるさと音頭)の伝承が図れる。	
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱	
開始年度	昭和 53 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業内容	下記事業に助成を行った。 第34回大山田ふるさと夏まつり 会場:大山田せせらぎ運動公園 主催:大山田ふるさと夏まつり実行委員会 日時:平成23年8月15日(月) 内容:お祭り太鼓、ふるさと音頭、各種団体出店、創作花火等 来場者:約6,000人	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体(委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
実行委員会参画団体	目標	団体	17	17	17	17
	実績		17	17		
実行委員会開催回数	目標	回	7	3	3	3
	実績		3	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
来場者数		来場者数により事業のPRの成否を見ることができる	人	目標	6,000	目標	6,000
				実績	6,300	実績	6,000
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0			
	一般財源	2,082	1,880	1,880	1,880
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)	2,802	2,600	2,600	2,600

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業 【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【必12】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 ※ 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【必13】【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	昭和53年から実施されているふるさと夏まつりは、地域住民には8月15日のお盆の帰省者を迎えるとともに地域の賑わい、活性を目指すイベントとして夏の風物詩に認知されている。実行委員会は、大山田地域の各種団体で構成され、地域住民が参画し、住民の活力の創出と結束の機会となっている。 大山田ふるさと夏まつりは、お盆の帰省者のみならず、地元団体が作成する創作花火が目玉の納涼花火大会として34回を迎え、各団体から集まった実行委員が資金を寄せ、寄付金は住民及び企業からおよそ200万円である。
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。 【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 【効3】受益者負担を求めることができる事業である。 【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。 【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	収入縮小の中でも例年同様の成果が得られるよう内容を工夫し、平成23年度も夏まつりを開催する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 実行委員会の構成団体数に変わりはないが、実行委員会で概ね実施することができた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	西口 敏之
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 大山田地域の各種団体で構成される実行委員会による主体的な開催を支援し、地域住民の参画による地域の活性化を図っていく。
現時点における課題、その他	打ち上げ花火はすべて住民及び企業からの寄付金で賄っているが、寄付額が伸び悩んでいる中、市補助金も平成23年度から縮小しているため、引き続き開催していくためには一層の工夫が求められる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実行委員会の参加構成団体をより広範にするとともに住民自治協議会を中心に、それぞれが分担して企業協賛の依頼を行う。また、収入縮小の中でも例年同様の成果が得られるよう内容を工夫し、平成24年度も夏まつりを開催する。

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	74 地域振興事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	06	企画費
基本 施策	61 市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	細目	122	地域振興経費
		細々目	01	地域振興事務経費
		行革大綱の重点事項番号		
担当部課名	コード	750100		担当者氏名
	名称	青山支所振興課		
		連絡先	52 - 1112 (内線) 205	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山支所管内及び周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	夏まつりの開催により、地域の活性化と地域づくりに繋がるとともに子どもから高齢者に至る世代間交流の場ができる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H23 事業 内容	第27回青山夏まつり実行委員会(地域づくりに寄与する関係機関・団体が組織)に補助金として130千円を支出した。地域振興に寄与する関係機関・団体(伊賀市・JA伊賀南部・青山文化サークル連絡協議会・伊賀市商工会青山支部)が実行委員を組織し、事業を行った。	
社会情勢の 変化等	商工会・JA伊賀南部・青山文化サークル連絡協議会から負担金が納入されており、市としても補助金として支出しているが、負担金の大きい補助金支出となっている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体 (委託先)	[]
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H22	H23	H24	H25
代表者会議・実行委員会の会議開催	回	目標	4	4	5	5
		実績	4	5		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H22	H23	H24	H25
夏まつり来場者	来場者が地域振興の指標となる	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,000	3,000		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計 (A)	H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	130	130	130	130
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	130	130	130	130
	事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト (A)+(B)		850	850	3,010	850

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	【必1】法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【必13】【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	来場者に楽しんでもらえるような企画を立案実施したい
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 ソーラン踊りのほか、ヒップホップダンス、盆踊り、和太鼓演奏などの企画により会場が盛り上がった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	牧野 頼悌
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 今年で28回目をむかえ、市民の夏まつりとして定着している。今後も青山地域の活力あるまちづくりのため実施する。
現時点における課題、その他	実行委員のメンバーが固定化しているため、新企画の取り組みが難しい課題がある。商工会青年部の意見を取り入れることも考える必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	実行委員会での新企画検討など、今年度内に工夫したい。